

投資情報

ウィークリー

2021 / 08 / 30



MITSUI SECURITIES CO.,LTD.

もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

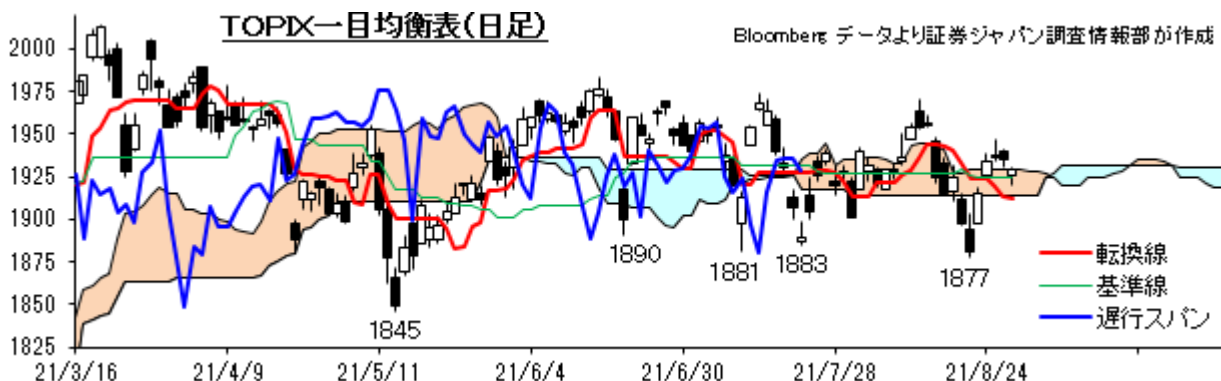
2021年8月30日号
調査情報部

相場見通し

先週の世界のマーケットは一転してリスクオンムード。米国でファイザー社の新型コロナワクチンが正式承認され景気回復期待が改めて高まった他、米企業決算の堅調さも評価され、米主要株価指数が過去最高値を再び更新した。また、為替市場でも前週に年初来高値を付けたドル指数が反落した他、対ドル、クロス円でも円安が進行、商品市場では原油が大幅に反発した。日本株も反発、TOPIXは先週に割り込んだ1900の大台を週初に回復、マザーズ指数も26日まで4日続伸した。トヨタ、デンソーが大幅に反発した他、海運、鉄鋼、空運、陸運などのセクターが上昇した。ただ、週末には早期の米テーパリングに対する警戒感などから、ややリスク回避のムードが出て戻り売りが先行している。

マーケットでは減速気味の中国経済への警戒感が強い。7月は異常気象や感染再拡大の影響が大きかったとはいえ、1~7月（累計）の工業付加価値生産額は前年同期比14.4%増と1~6月の15.9%増から鈍化、7月の個人消費、新車販売台数、輸出入なども前月から減速した。7月のマネーサプライM2も8.3%増と6月の8.6%増から鈍化した。ただ、国営の経済日報は先日、消費と製造業の持ち直しや5ヵ年計画主要事業の開始から、中国経済は下期に着実に回復する見通しと報じた。また、人民銀行の易総裁は与信を安定させて実体経済を下支えすると表明するなど、インフレ懸念で急ブレーキを踏んだ当局の姿勢に若干の変化を感じる。今週発表の8月PMIやそれを受けたマーケットの反応を確認したい。もう一つのリスクは当局による規制強化・締め付けと米中の対立、容易に解決できない問題ではあるが、経済への悪影響に加え中国株価も急落、多少の緩和姿勢が出てくるか、そのタイミングにも注目。

今週の日本株は、アフガン情勢や米債券市場の動向、JPX日経400の定期見直し（31日入れ替え実施日、30日大引けでリバランス）、月末安（31日）などに警戒しながら、景気敏感株（国内の経済正常化関連銘柄を含む）とハイテク・IT関連株（デジタル庁発足も材料に）を交互に物色する「パーベル戦略」を基本とし、押し目買いを推奨したい。デルタ株の感染力の強さと国内外経済への悪影響（特にサプライチェーン問題）が想定以上で、日本株出遅れ修正の開始時期が従来予想から後ずれ、早くて来月半ば以降になりそうだが、ここ3か月間を見るとTOPIXベースで1900割れ水準では投資家の買い意欲が強いことが伺える他、需給関係も徐々に改善しそうなため。海外投資家は8月第3週に大幅売越しも、夏休み明けから中長期スタンスの投資家の参戦に期待。理由は、①好業績ながらも低バリュー、②欧米株価に対しての出遅れ感、③政府のコロナ対策（ワクチン接種の進捗、医療体制の強化など）による東京都の新規感染者数、重症者数のピークアウトへの期待感、④解散総選挙に伴う財政支出の拡大期待などに着目してくると想定。テーパリングの議論、週末の米雇用統計次第では、米10年債利回りの底入れ感が出てくる可能性があり、その場合は日本株のフォローとなりそうだ。（増田 克実）



投資のヒント

☆3月決算で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な高配当利回り銘柄群

東証1部加重予想配当利回りは、3月18日に1.8%まで低下したが、その後の株価下落、株主還元強化から8月26日時点で2.09%まで回復している。個別でも今期予想配当利回りが3%以上の銘柄は、東証1部全体の26.9%に相当する588銘柄に達しており、4%超の銘柄も散見される。下表には3月決算TOPIX1000採用の中間配当実施予定で、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する銘柄を掲載した。(野坂 晃一)

東証1部今期加重予想配当利回りの推移



表. 3月決算で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	中間期予想配当(円)	通期予想予想配当(円)	予想経常利益伸率(%)	13週力イ離率(%)	26週力イ離率(%)	分類
9101 郵船	7770	2.6	1.71	9	200	700	132.2	27.7	53.7	1
9104 商船三井	7130	2.5	1.21	7.71	300	550	162	26.81	46.39	1
8601 大和	610	8.5	0.7	5.9	11	36	0	1.66	2.62	1
9434 SB	1467.5	13.7	4.72	5.86	43	86	3.2	1.26	1.63	1
9810 日鉄物産	4875	6	0.6	5.33	145	260	51.8	6.51	12.23	1
5401 日本製鉄	2070	5.1	0.64	5.31	55	110	-	6.65	6.74	1
8725 MS&AD	3561	8.6	0.6	4.49	80	160	7.7	5.57	7.57	1
8630 SOMPO	4810	13.5	0.8	4.36	105	210	-14	7.95	10.67	1
1833 奥村組	2982	12.2	0.68	4.19	65	125	-24.2	1.06	1.99	1
8058 三菱商	3273	12.7	0.83	4.09	67	134	373.3	5.23	6.13	1
5857 アサヒHD	2212	9.5	1.71	4.06	45	90	-0.5	0.07	0.3	1
6412 平和	1985	14	0.88	4.03	40	80	269	1.59	3.64	1
6502 東芝	4730	17.7	1.83	4.01	150	190	23.8	0.4	5.73	1
9832 オートバク	1517	17.9	0.98	3.95	30	60	-10.9	0.02	0.71	1
7762 シチズン	472	12.8	0.71	3.81	9	18	-	9.43	14.14	1
8591 オリックス	2052.5	9.9	0.81	3.8	39	78	21.7	5.42	8	1
9432 NTT	2898.5	9.6	1.35	3.79	55	110	3.8	1.05	1.08	1
9303 住友倉	1759	10.9	0.75	3.63	30	64	40.2	9.54	13.85	1
6371 椿本チ	3390	10	0.65	3.24	50	110	54.2	3.47	6.69	1
9744 メイテック	6290	23.9	3.98	3.06	77.5	193	2.9	0.75	2.96	1
5444 大和工	3970	8.7	0.81	3.02	60	120	99.4	5.73	13.22	1
5411 JFE	1639	3.9	0.53	7.32	60	120	-	18.74	17.88	2
9503 関西電	1108	14.1	0.58	4.51	25	50	-35	3.4	1.27	2
8410 セブン銀	249	14.8	1.25	4.41	5.5	11	-20.6	4.18	3.02	2
8766 東京海上	5349	11.6	0.94	4.01	107.5	215	65	2.44	1	2
9934 因幡電産	2664	13.4	1.1	3.75	50	100	1.2	1.56	0.94	2
8424 芙蓉リース	7430	7.1	0.7	3.49	130	260	4.2	3.73	1.03	2
8566 リコーリース	3535	8.6	0.56	3.25	55	115	4.5	1.97	1.36	2
7966 リンテック	2463	14.2	0.87	3.16	39	78	4.4	1.48	0.29	2
4041 日曹達	3505	12.8	0.68	3.13	55	110	-17.6	3.78	2.28	2

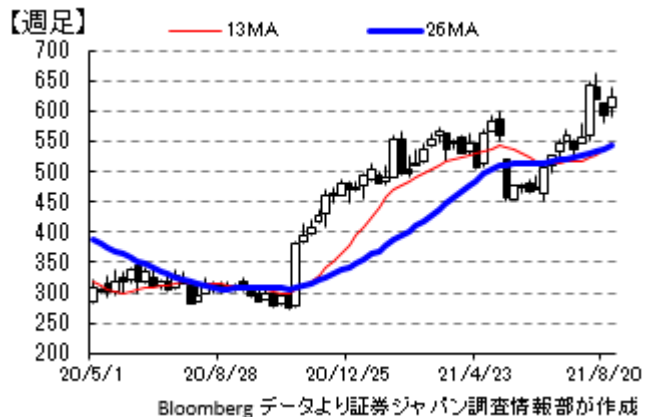
※指標は8/26日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5803 フジクラ

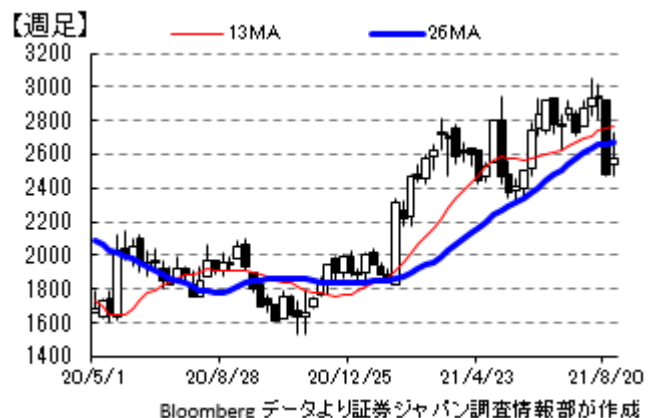
22年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比25.2%増の1626.8億円、営業利益が同15.4倍の96.8億円となった。エネルギー・情報通信事業部門ではデータセンタや光通信関連の需要増を受けて、前年同期比17.8%増収、82.1%営業増益となった。電子電装・コネクタ事業部門ではスマホ向け需要拡大に加え、生産性の改善により、同10.2%増収、営業損益は前年同期の13億円の赤字から21億円の黒字に転換し



た。自動車事業部門は世界的な半導体不足の影響があるものの、前年同期の新型コロナによる工場稼働停止からの回復により、同98.2%増、営業損失は前年同期の28億円の赤字から2億円の赤字に縮小した。不動産事業は前年同期の反動増で同2.1%増収、7.6%増益となった。会社側では第1四半期の好調を受けて、中間及び通期見通しを上方修正した。エレクトロニクス事業部門でスマホ向け需要が堅調なほか、デジタル機器向けの巣ごもり需要が引き続き好調に推移している。また、エネルギー・情報通信事業部門でも北米のデータセンタ向け需要が想定を上回った。中間計画は売上高が従来計画比290億円増の3280億円(前年同期比9.1%増)、営業利益が同じく95億円増の165億円(同85.3%増)に引き上げられた。通期計画は上期上振れ分の修正に留まっているうえ、中間計画に対する第1四半期の営業利益の進捗率は58.6%と高く、依然保守的な計画と言えよう。

5741 UACJ

22年3月期第1四半期業績は売上高が前年同期比30.4%増の1737.8億円、営業利益が前年同期の5.7億円の赤字から、132.1億円の黒字に大きく改善した。アルミ圧延品事業は国内が自動車関連を中心に建設、半導体製造装置関連向け板材が増加した。また、海外はタイや米国で缶材が好調に推移したほか、アルミ価格の上昇も寄与した。セグメント収益は売上高が前年同期比42.6%増、営業利益は同15.6倍と大きく



伸びた。加工品・関連事業は自動車分野の回復で営業利益は前年同期の2.3億円の赤字から1.5億円の黒字となった。ただ、売上高は新収益認識基準の適用で前年同期比13.6%減となった。通期計画はアルミ地金価格の上昇による棚卸評価の好転や国内事業の収益好転を背景に、売上高を従来計画比400億円増の7000億円(前期比22.9%増)、営業利益を同じく110億円増の330億円(同196.1%増)に引き上げた。EV化が進行している北米でアルミ自動車部品の受注量、新規引き合いが増加しているほか、国内生産拠点の集約や最適生産体制の構築、間接費の削減など、収益改善が見込まれる。第1四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は40.0%と高く、再増額の可能性がある。

(大谷 正之)

参考銘柄

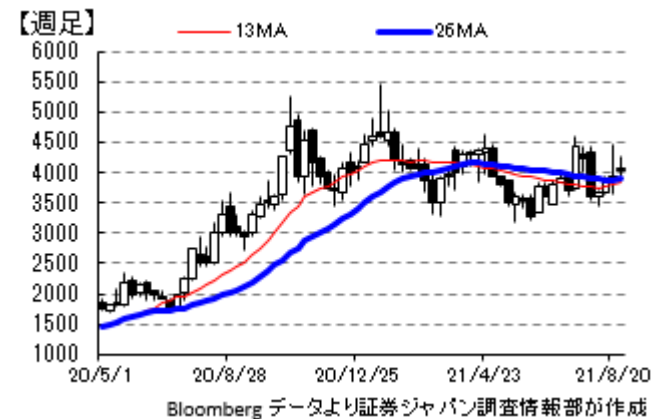
2471 エスプール

「社会的価値と経済的価値創出の両立」をテーマとした、2025年11月期までの新・中期経営計画では社会貢献性の高い事業に注力していく方針を示しており、既存事業では人材派遣サービス、障がい者雇用支援サービスによる地方や女性、障がい者の人材活用に取り組んでいくほか、ロジスティクスアウトソーシングサービスではゼロ・エミッション物流センターの開発に取り組んでいく方針を示している。また、新規事業として2020年に子会社化したブルドットグリーン社による環境関連事業にも注力していく方針を示している。ブルドットグリーン社では温室効果ガスのクレジット仲介事業を手掛けているが、今後は温室効果ガスの排出量算定支援や排出量削減コンサルティングにも事業領域を拡大させていく方針を示している。なお、新・中期経営計画では2025年11月期に売上高410億円、営業利益50億円を見込んでいる。



4490 ビザスク

グローバルでのナレッジプラットフォームの創出を目的にコールマン社の買収を発表。コールマン社は2003年設立の米国ENS大手企業で、米国に3拠点と香港、ロンドンにそれぞれ拠点を有している。また、強固なコンプライアンス体制と高いマッチング効率を強みとしており、機関投資家やコンサル、事業会社など300社以上の顧客基盤を有している。取扱高は約47億円、登録アドバイザー数は約26万人となっており、アドバイザーは米国を中心に様々



な地域、業種に及んでいるほか、ハイクラスの人材が多くなっている。コールマン社の買収により、ビザスクの取扱高は約100億円、登録アドバイザー数はグローバルで約40万人にまで拡大することから、海外案件の拡大や登録アドバイザー数の拡大によるマッチングの効率化などが期待される。

(下田 広輝)

参考銘柄

6702 富士通

第1四半期の営業利益は前年同期比 51.5%増の 337 億円、全ソリューションで採算性の改善を進め、前年から大きく増益。

ソリューション別では、テクノロジーソリューションについてはサブセグメント別で、①ソリューション・サービスは、金融・キャリア向けに増収。システム開発、デリバリー、サポート業務の変革を進め採算性を改善した。②システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトで5G基地局中心に国内、海外ともに増収、採算性改善により増益、③海外リージョンは、英国で採算性の高い大型商談を獲得、ビジネスモデル変革の進展により低採算ビジネスが縮小、各リージョンで採算性の改善が進展。北米ビジネスのパイプラインの増加など明るい兆しとしている。今後は、延伸したプロジェクトの再開、DXビジネスの拡大やネットワーク増により、増収効果から増益を見込む。ユビキタスソリューションでは、事業再編により一部の収益はソリューションに編入したことに加え、前年のテレワーク需要の反動により減益となった。デバイスソリューションでは、半導体需要増に連動して電子部品が好調、加えて操業改善により採算性が改善して増益となった。今後も電子部品が好調に推移する見込み。

通期の連結業績予想では営業利益計画を前期比 3.3%増の 2750 億円と、期初計画のまま据え置いたが、やや保守的に見える。

同社は経営方針に「富士通の目指す姿」として「IT 企業から DX 企業へ」を掲げ、今後は、AI、データ活用などのテクノロジーをベースとした DX ビジネスと、DX に必要なクラウド移行などのモダナイゼーションとを合わせて「デジタル領域」とし、これを成長させていくとしている。それを支えるテクノロジーとして、コンピューティング、AI、5G ネットワーク、サイバーセキュリティ、クラウド、データマネジメント、IoT の7つを重点技術領域として定め、リソースを集中し強化する。テクノロジーの強化に加え、ビジネス機会創出と新事業を推進するための投資を実行し、コーポレートベンチャーキャピタルやベンチャー企業への投資、M&A への投資も適宜行うとしている。また、DX ビジネスを加速するため、これに特化したコンサルティング会社 Ridgelinez を4月に設立した。



ソリューション別営業利益 (億円)

	20年度 実績	21年度 計画	前年度比	構成比
テクノロジーソリューション	1,932	2,400	▲467	87.3%
ユビキタスソリューション	432	50	▲382	1.8%
デバイスソリューション	298	300	▲1	10.9%
計	2,662	2,750	▲86	100.0%

テクノロジーソリューション、サブセグメント別営業利益 (億円)

	20年度 実績	21年度 計画	前年度比
テクノロジーソリューション	1,932	2,400	▲467
ソリューション・サービス	1,907	2,300	▲392
システムプラットフォーム	388	560	▲171
海外リージョン	116	220	▲103
共通	▲478	▲680	▲201

決算説明会資料より調査情報部が作成

DX を支えるテクノロジー

<https://www.fujitsu.com/jp/dx/technology/>

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月30日(月)

7月商業動態統計(8:50、経産省)

8月31日(火)

7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

7月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

8月消費動向調査(14:00、内閣府)

9月1日(水)

防災の日

デジタル庁の創設

4~6月法人企業統計(8:50、財務省)

8月新車販売(14:00、自販連)

9月2日(木)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

上場 モビルス<4370>、メディア総研<9242>東M

9月3日(金)

国際捕鯨委員会(IWC)総会(10日まで、スロベニア)

<国内決算>

8月30日(月)

時間未定【2Q】DyDo<2590>

8月31日(火)

時間未定【1Q】ラクーンHD<3031>

【2Q】トリケミカル<4369>

9月1日(水)

時間未定 内田洋<8057>

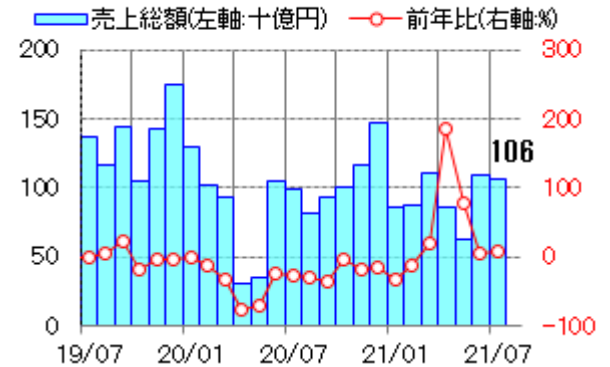
【1Q】伊藤園<2593>

9月2日(木)

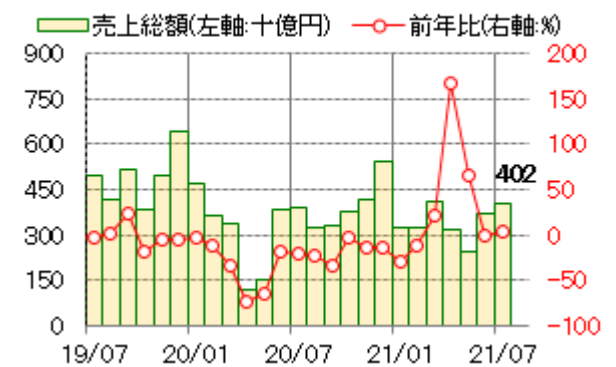
時間未定【1Q】アインHD<9627>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

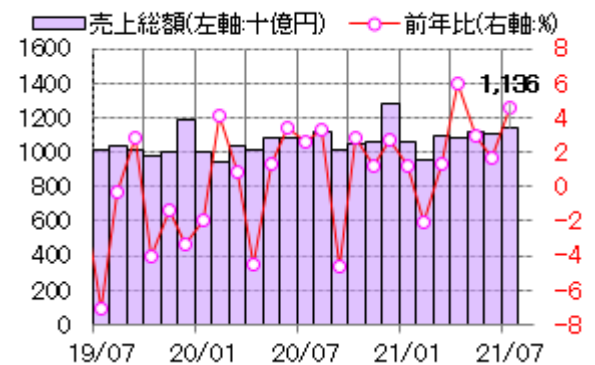
東京地区百貨店売上高



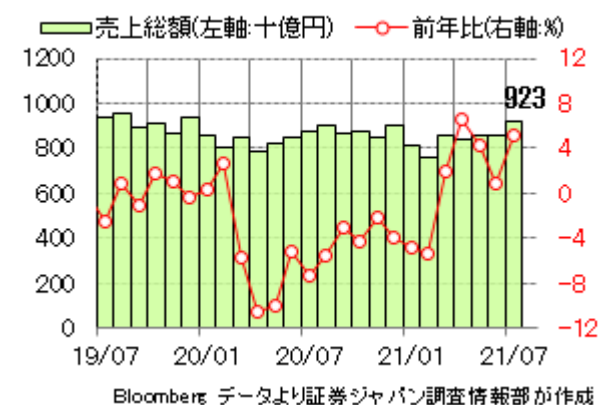
全国百貨店売上高



スーパー売上高



コンビニ既存店売上高



	前回より
8月 製造業PMI 速報	52.4 ↓
8月 非製造業PMI 速報	43.5 ↓
7月 東京地区百貨店売上 前年比	+8.0% ↑
7月 全国百貨店売上 前年比	+4.2% ↑
7月 スーパー売上高 前年比	+4.6% ↑
7月 企業向けサービス価格 前年比	1.1% ↑
8月 東京CPI 前年比	-0.4% ↓
8月 東京CPIコア 前年比	-0.0% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

8月30日(月)

- 独 8月消費者物価
- 休場 英国(サマー・バンクホリデー)、
フィリピン(英雄の日)、トルコ(戦勝記念日)

8月31日(火)

- 中 8月製造業PMI(国家統計局)
- 欧 8月ユーロ圏消費者物価
- 米 6月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 8月シカゴ景況指数
- 米 8月消費者景気信頼感
- 休場 マレーシア(建国記念日)

9月1日(水)

- 中 8月財新・製造業PMI
- 米 7月建設支出
- 米 8月ISM製造業PMI
- 米 8月新車販売

9月2日(木)

- 米 7月貿易収支
- 休場 ベトナム(建国記念日)

9月3日(金)

- 中 8月財新・中国サービス業PMI
- 欧 7月ユーロ圏小売売上高
- 米 8月雇用統計
- 米 8月ISMサービス業PMI
- 休場 ベトナム(公休日)

<海外決算>

8月30日(月)

- ズーム・ビデオ、アンパレラ

9月1日(水)

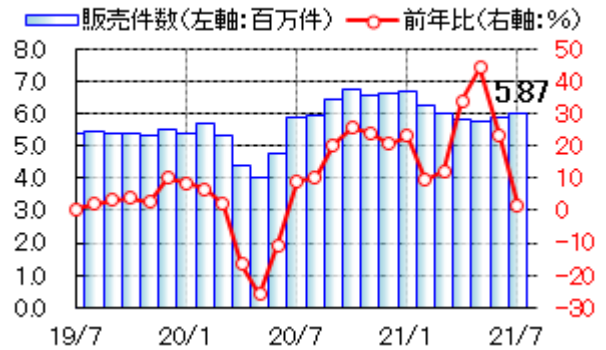
- オクタ、エヌシーノ

9月2日(木)

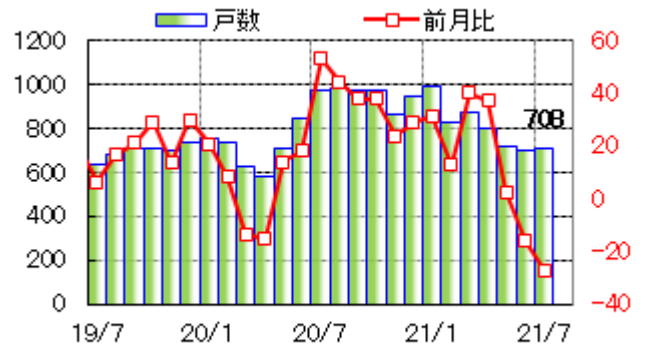
- ドキュサイン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米新築住宅販売(左軸、千戸)、前月比(右軸、%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

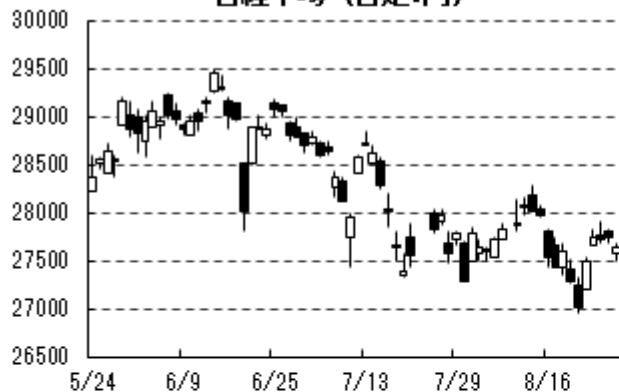
国/地域	指標	値	前回より
米	7月 シカゴ連銀全米活動指数	0.53	↑
米	7月 景気先行指数	0.9	↑
米	7月 中古住宅販売 前月比	+2.0%	↑
米	8月 製造業PMI マークイット 速報	61.2	↓
米	8月 非製造業PMI マークイット 速報	55.2	↓
米	7月 新築住宅販売 前月比	+1.0%	↑
米	7月 耐久財受注 前月比 速報	-0.1%	↓
米	2Q GDP 年率 前期比 改定値	+6.6%	↑
米	2Q コアPCE 前期比 改定値	+6.1%	-
米	2Q 個人消費 前期比 改定値	+11.9%	↑
欧	8月 製造業PMI マークイット 速報	61.5	↓
欧	8月 非製造業PMI マークイット 速報	59.7	↓
欧	7月 マネーサプライM3 前年比	+7.6%	↓
独	8月 製造業PMI マークイット 速報	62.7	↓
独	8月 非製造業PMI マークイット 速報	61.5	↓
英	8月 製造業PMI マークイット 速報	60.1	↓
英	8月 非製造業PMI マークイット 速報	55.5	↓
仏	8月 製造業PMI マークイット 速報	57.3	↓
仏	8月 非製造業PMI マークイット 速報	56.4	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

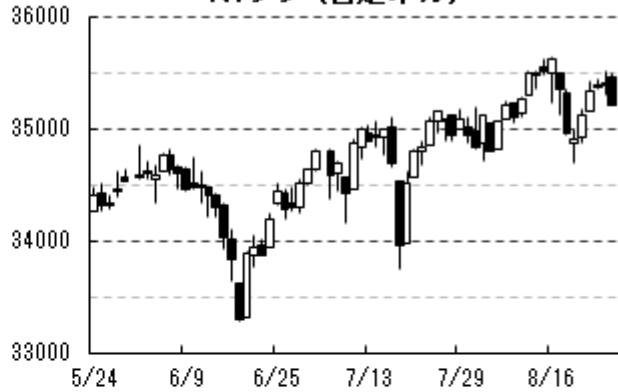
(東 瑞輝)

8/27 16:05 現在

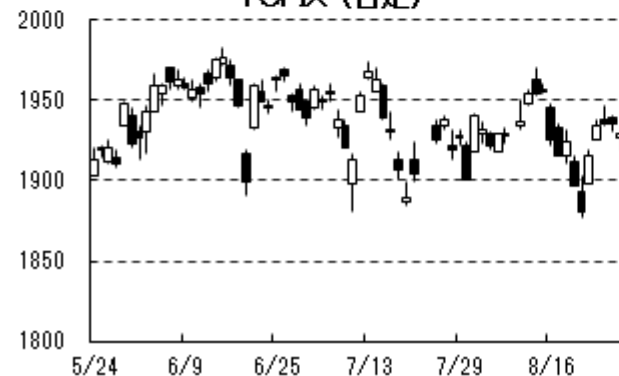
日経平均 (日足:円)



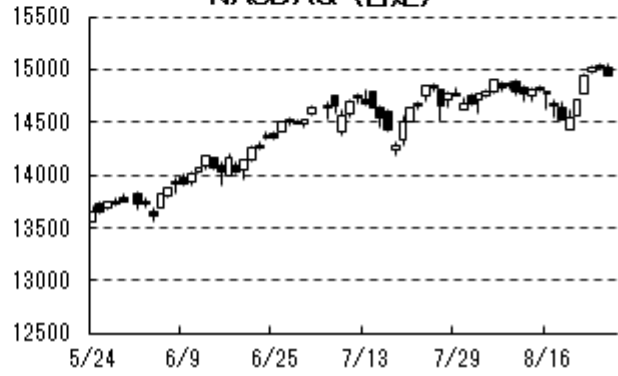
NYダウ (日足:ドル)



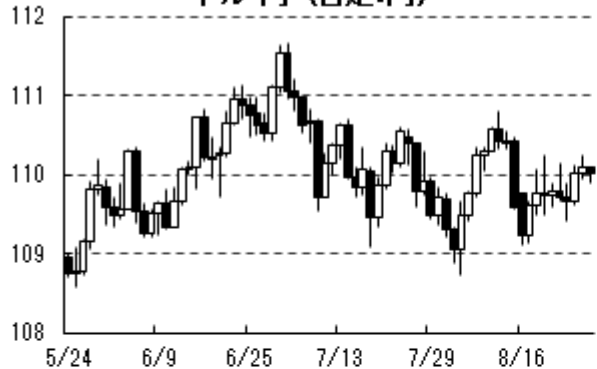
TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年8月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年8月27日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。